平成30年度伊勢原市行財政改革推進委員会第1回会議録

〔事務局〕 企画部経営企画課

〔開催日時〕 平成30年8月27日（月）午後2時から午後3時55分まで

〔開催場所〕 青少年センター2階 工芸室

〔出席委員〕 8名

鈴木靖夫（会長）

青柳貞徳（副会長）

飯田博

大杉あや子

河原啓子

熊沢学

小林隆

吉野太

〔欠席委員〕 なし

〔事務局職員〕 6名

吉川幸輝（企画部長）

古宮雄二（行政経営担当部長）

桐生尚直（企画部参事兼公共施設マネジメント課長）

成井敦子（公共施設マネジメント課公共施設マネジメント係長）

田中誉人（経営企画課行政経営係長）

熊倉宏海（経営企画課主任主事）

〔公開可否〕 公開

〔傍聴者数〕 なし

《議事の経過》

1 議題

- (1) 伊勢原市行財政改革推進委員会活動報告について
- (2) 第四次行財政改革推進計画の取組結果について
- (3) 公共施設使用料の見直しの取組について

2 その他

※質疑応答・意見は別紙1のとおり

1 議題

(1) 伊勢原市行財政改革推進委員会活動報告について

[意見]

・報告書中の一部表現について、市民感覚に合わせた表現に改めるよう検討されたい。

(2) 第四次行財政改革推進計画の取組結果について

[意見]

① 行財政改革そのものの見直し

手を付けやすい個別の事業の小さな節約を積み重ねて行財政改革とする従来の取組を見直し、行政の大きな枠組を変える努力をするべきである。

目標値のうちの一つである経常収支比率の改善は達成されないどころか、97.1%にまで悪化している。これは約 300 億円の市の予算のうち、ほんの数億円しか能動的な活用が図られていないということである。現在、伊勢原市の市民が一人当たり納めている税金などの自主財源は約 19 万円なのに対し、一人当たりの歳出額は約 31 万円である。国からの交付金等を考えても、借金で事業を回すことが常態化しており、このままでは遅かれ早かれいずれ破たんするだろう。いったん破たんして再建団体となってしまうれば経常経費は有無を言わずカットすることとなる。そうなれば最終的に苦勞するのは住民であり、負担を将来に残さないためにも、市が自らの意思で今から投資する分野を絞っていく必要がある。

② これからの行財政改革推進委員会のあり方

財政破たんの前に制度そのものを根本から変えるには、トップダウンで実施する以外に手段はない。

このことについて、行財政改革に関する第三者委員会は、市長や議会などの決定権者と専門家の組み合わせで構成される、制度から行政を評価する組織に再編するべきである。

③ 議会の体制強化

住民が、自分たちの意思で将来を見据えた自治を進めていけるようにするため、議会の体制を強化し、現在は行政が主体となって行っている事業の選定や予算編成、さらには人事などについて携わっていくようにする改革が必要であると考えます。

④ 改革への行政の意識

日頃から互いに比較される近隣自治体との兼ね合いもあり、伊勢原市だけが突出した集約・削減を行うのは心理的に難しいものとする。財政の硬直化は全国の自治体で共通した課題であり、いずれ訪れる財政破たんの時期が、近隣市よりも後になればよいとする考えも一部にはあるのではないかと考える。

⑤ 駅前開発について

鉄道のダイヤ改正や特急の停車駅に伴い都心へのアクセスが良くなり、遅い時間まで駅前の人が増えてきた印象がある。しかし、北口の開発は相変わらず進んでいない。これからでも遅くはないので、駅前の商業や行政機能の更なる充実を図ってほしい。

⑥ 経営資源の活用

毎年十数億円もの支出がある従来型の補助金行政をやめ、経営を考えた行政運営を進めるべきである。支出を伴わない手法としては、開発規制を緩和しインセンティブを与えるなどの取組がある。市民に提示する将来のビジョンを明らかにしての削減は可能ではないか。伊勢原市には充実した医療環境やコンパクトにまとまった観光資源、更なる活用が可能な一団の公共用地など、近隣市と比較しても魅力的な環境が整っている。

[質 問]

[回 答]

①	組織体制について、想定の通りに機能しなかったチーム制から以前の係制に戻したとのことだが、効果は出ているか。	チーム制では必要以上の業務の細分化が発生し、係制に戻った現在もこの影響を引きずっている。今後は、所属内での相互応援体制の構築が期待できる大きな組織への再編成を進めていきたいと考えている。
②	早期退職者の増加により退職手当が増加したとのことだが、昨年度の実績人数はどのくらいか。また退職した事情は共通しているのか。	10名強が早期退職を選択しており、事情はそれぞれ異なっていたと記憶している。
③	ふるさと納税は都市部と比較して地方の商品に人気が集まっていると聞いているが、本市の収支状況はどうか。	経費と市民の他自治体へのふるさと納税を総合すると、数千万円単位の赤字となっているが、本市の返礼品も相当充実していることから、赤字額の抑制はされているものととらえている。

(3) 公共施設使用料の見直しの取組について

[意 見]

・使用料の徴収を新たに始める施設については、現金の取扱に留意されたい。

[質 問]

[回 答]

①	使用料の徴収方法は各施設共通か。	徴収コスト等を考慮して、利用件数が多い公民館とコミュニティセンターに券売機を設置し、利用の少ない施設は納付書を使用するなど、施設の利用実態に合わせ徴収方法を選択する。
②	収入額はいくらか。	収入増減見込額は年間約1,800万円弱と試算している。
③	使用料徴収により新たに発生する経費はいくらか。	毎年、券売機の設置により約150万円、徴収事務等の人件費相当額で約280万を見込んでいる。 また、開始時の初年度のみ予約システムの改修で、約160万を見込んでいる。

④	市民活動サポートセンターについてどのような理由から無料継続としているのか。	専有利用の形態となっていないことなどから無料継続とした。
---	---------------------------------------	------------------------------

2 その他事項

任期満了に伴う各委員の行財政改革への講評

[意見]

- ・市民や議会と協働して財政健全化を進められたい。
- ・改革には批判が伴うものだが、行政も市民も自分たちのことだけを考えるのではなく、将来世代に負担ではなく価値を残すことを考えて取り組んでほしい。
- ・市民からは補助金等の行政からのお金の流れが見えにくいので、周知を図り市民の意識を変えていくべきではないかと考える。
- ・歳出の削減には大きな困難が伴うので、市の魅力を上げて企業を増やし、増収を図っていくべきではないか。また現在のマイナンバー制度は業務間の連携が不十分なので、これを全てつなげていってコスト削減を図るべきと考える。
- ・議会も行財政改革をもっと真剣に考えるべきである。
- ・既得権益については市民の側も見直さなくてはならないのではないかと考える。補助金はこまごまとカットするくらいならいっそ全廃でもよい。
- ・部分ではなく市全体を見て経営改革を図られたい。
- ・総論賛成各論反対にならないためにも、先ほど意見のあった第三者委員会の設置が必要と考える。